

CORPORATE PROFILE

会社概要

会社概要 (2013年3月31日現在)

商号	VTホールディングス株式会社 (VT HOLDINGS CO.,LTD.)
本社所在地	〒477-0032 愛知県東海市加木屋町陀々法師14番地の40
名古屋事務所	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦3丁目10番32号 栄VTビル4階
設立	1983年(昭和58年)3月
資本金	24億9,370万円
従業員数	連結 2,285名
会計監査人	監査法人 東海会計社 (愛知県名古屋市中区金山1丁目12番14号)

役員 (2013年3月31日現在)

代表取締役 社長	高橋 一穂
専務取締役 経営戦略本部長	伊藤 誠英
常務取締役 管理本部長	山内 一郎
取締役	加藤 和彦
取締役	堀 直樹
監査役(常勤)	桂山 滋
監査役(常勤)	河合 重幸
監査役(公認会計士)	柴田 和範
監査役(弁護士)	鹿倉 祐一

※監査役 柴田和範及び鹿倉祐一は、社外監査役であります。

VTホールディングス株式会社

ホームページのご案内

当社では、IR活動の一環として、プレスリリースの内容や企業活動の内容など、株主の皆様に役立つ最新情報をホームページ上に掲載しております。ぜひ、ご活用ください。

<http://www.vt-holdings.co.jp/>

2013年5月 リニューアル

社長IRメッセージ

IRメールマガジン

IRライブラリー

VT HOLDINGS CO.,LTD.

第31期 事業報告書

2012年4月1日～2013年3月31日

VTホールディングス株式会社

証券コード 7593



TO OUR SHAREHOLDERS

株主の皆様へ

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2013年3月31日をもちまして、第31期(2012年4月1日から2013年3月31日まで)が終了いたしましたので、ここに事業の概況等をご報告申し上げます。

今後も、持続的な企業価値の向上を目指し、株主の皆様をはじめ、ステークホルダーの方々のご期待にお応えすべく、全社一丸となって業務に邁進する所存です。皆様には、引き続き変わらぬご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

2013年6月
代表取締役社長 高橋一穂

2013年3月期の連結業績について

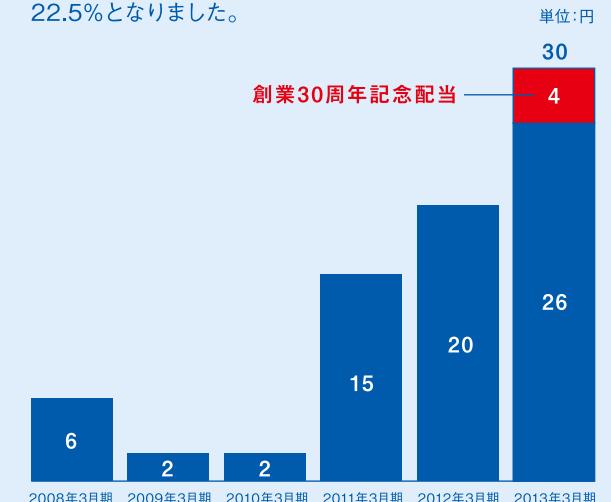
当社グループでは、かねてより国内の新車販売市場は長期的に減少傾向が続くと想定し、新車販売動向に業績が左右されにくい企業体質を実現するため、中古車販売の強化、新車の台取り粗利の改善、サービス部門やレンタカー部門の収益拡大、経費削減、財務体質の強化等に総合的に取り組んでまいりました。特にリーマンショック後は本業に特化し新規のM&Aを手控え企業体質の強化に専念しておりましたが、当連結会計年度からは財務内容を改善しつつ成長戦略としての本業分野のM&Aを再開し、国内外の自動車ディーラー2社を買収いたしました。

その結果、当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業における新車、中古車を合わせた自動車販売台数は70,885台と前年同期に比べ15,072台(27.0%)増加し、事業規模を大幅に拡大することができました。

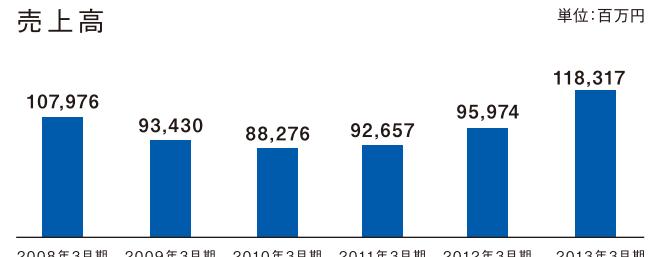
以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は1,183億17百万円(前期比23.3%増)、連結営業利益は78億10百万円(前期比17.2%増)、連結経常利益は76億59百万円(前期比16.7%増)、連結当期純利益は前期の特殊要因である事業譲渡益(特別利益)13億7百万円がなくなりましたが、翌連結会計年度から連結納税制度を適用することを前提とした会計処理を行ったこともあり47億75百万円(前期比9.5%増)と、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益のすべての項目が過去最高となりました。

年間配当金 … 1株当たり30円

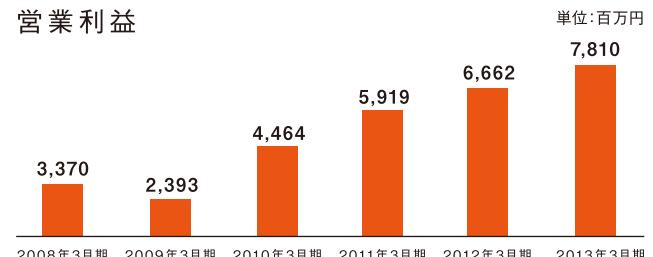
当社は連結業績に応じて、連結配当性向20%を意識した配当を継続して実施することを基本方針としております。この基本方針のもと、当初予定の26円に創業30周年記念配当4円を加え、年間配当金は30円、連結配当性向は22.5%となりました。



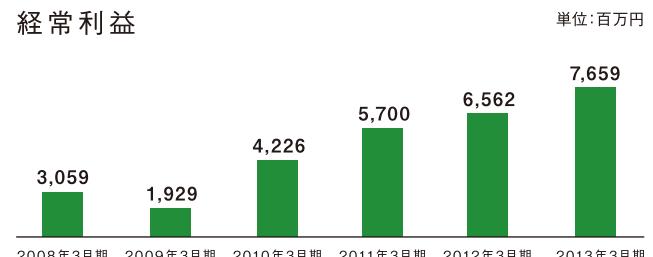
売上高



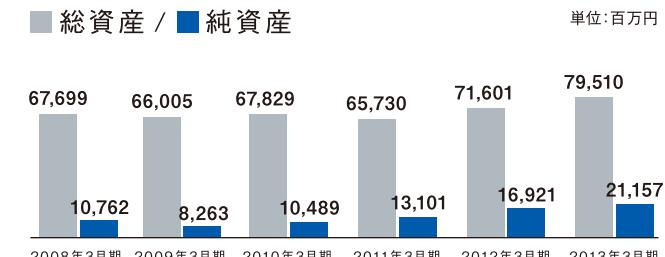
営業利益



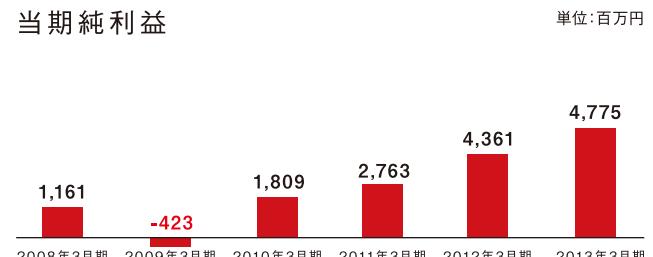
経常利益



総資産 / 純資産



当期純利益



CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

単位:百万円

科目	当期末 2013年3月31日	前期末 2012年3月31日
資産の部		
流動資産	27,392	26,631
固定資産	52,118	44,970
有形固定資産	30,062	27,096
無形固定資産	13,273	10,926
投資その他の資産	8,782	6,947
資産合計	79,510	71,601
負債の部		
流動負債	43,074	41,872
固定負債	15,279	12,807
負債合計	58,353	54,680
純資産の部		
株主資本	19,876	15,737
資本金	2,493	2,493
資本剰余金	1,029	1,035
利益剰余金	16,488	12,588
自己株式	△134	△380
その他の包括利益累計額	330	255
新株予約権	12	41
少数株主持分	937	887
純資産合計	21,157	16,921
負債純資産合計	79,510	71,601

連結損益計算書(要約)

単位:百万円

科目	当期 2012年4月1日～ 2013年3月31日	前期 2011年4月1日～ 2012年3月31日
売上高	118,317	95,974
売上原価	93,206	74,986
売上総利益	25,111	20,988
販売費及び一般管理費	17,300	14,325
営業利益	7,810	6,662
営業外収益	555	574
営業外費用	705	674
経常利益	7,659	6,562
特別利益	346	1,414
特別損失	511	378
税金等調整前当期純利益	7,494	7,599
法人税等合計	2,621	3,192
少数株主損益調整前 当期純利益	4,873	4,406
少数株主利益	97	44
当期純利益	4,775	4,361

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

単位:百万円

科目	当期 2012年4月1日～ 2013年3月31日	前期 2011年4月1日～ 2012年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	2,347	6,487
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,643	△694
財務活動による キャッシュ・フロー	△3,122	△5,549
現金及び現金同等物 に係る換算差額	24	△0
現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	△2,394	242
現金及び現金同等物 の期首残高	6,579	6,352
現金及び現金同等物 の期末残高	4,184	6,579

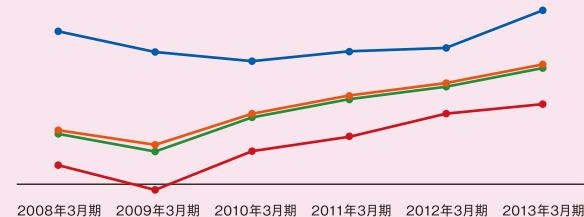
※メーカーへの仕入れ代金支払いサイトが1カ月短縮されたことに伴う
仕入れ債務の減少が、当期の営業キャッシュ・フロー減少の主な要因となっています。

決算ポイント

01 業績は過去最高を更新

2012年4月に自動車ディーラー2社をM&Aしたことにより、
5期ぶりに過去最高売上高を更新。また、増収に伴い、営業
利益、経常利益、当期純利益についても、過去最高を更新
しております。

● 売上高 / ○ 営業利益 / ▲ 経常利益 / ■ 当期純利益



02 自己資本比率25.4%

バランスシート圧縮、財務安定化の方針に基づき、内部留
保を蓄積・借入の返済を進めたことにより、自己資本比率
25%超を達成。引き続き、自己資本比率30%超を目標に
バランスのとれたキャッシュ・フロー戦略を推進する予定。

■ 自己資本 / ● 自己資本比率



GROUP NETWORKS

グループネットワーク (2013年3月31日時点)

グループネットワーク

グループ会社数	連結子会社 23社 持分法適用会社 2社
---------	-------------------------

自動車販売拠点数	157店舗 うち新車拠点 134 うち中古車拠点 23
----------	-----------------------------------

国内外別自動車販売拠点数	国内 141 海外 16
--------------	-----------------

Jネットレンタカー 拠点数	101店舗 うち直営 30 うちFC 71
---------------	-----------------------------

取扱い自動車ブランド



主な子会社

株式会社ホンダカーズ東海	愛知県・岐阜県で新車25、中古車1店舗を展開するホンダ系自動車ディーラー
長野日産自動車株式会社	長野県で新車31、中古車5店舗を展開する日産系自動車ディーラー
静岡日産自動車株式会社	静岡県中東部で新車24、中古車4店舗を展開する日産系自動車ディーラー
三河日産自動車株式会社	愛知県三河地方で新車11、中古車2店舗を展開する日産系自動車ディーラー
株式会社日産サティオ埼玉	埼玉県東南部で新車17、中古車2店舗を展開する日産系自動車ディーラー
株式会社フォードライフ中部	東海地方で新車7、中古車8店舗を展開するフォード系・スズキ系自動車ディーラー
株式会社トラスト	全世界に中古車を輸出
J-netレンタリース株式会社	Jネットレンタカーを全国101店舗展開
CCR MOTOR CO.LTD.	英国で新車11店舗を展開する三菱系自動車ディーラー

※株式会社トラストは、東証マザーズに上場しております。

TOPICS & INVESTOR RELATIONS

トピックス & 投資家向け情報

IR活動

当社は、IR活動を積極的に実施しており、第31期におきましても、年2回の機関投資家向け決算説明会、年5回の個人投資家向けの会社説明会等を実施、個人投資家向け説明会は、地元名古屋での開催に加え、東京・大阪での開催を追加するなど、より多くの投資家様とのコミュニケーションに努めています。



TOPICS 01

Jネットレンタカーは、直営店舗、FC店舗の両面で、出店をすすめ、2013年3月末時点で当初目標の100店舗を超える101店舗を達成いたしました。出店攻勢により、着実に規模を拡大し、高い収益率により、連結業績の向上に寄与しております。引き続き、空白地域への新規出店を積極的に行い、日本全国のフルカバー店舗網の構築を目指します。

◎ 2013年3月期出店



蕨店(埼玉県)



北上尾店(埼玉県)

TOPICS 02

2012年4月に株式を取得し、100%子会社化した株式会社日産サティオ埼玉は、グループ化以降、様々な改善活動を推進してまいりました。この度、2012年度の日産ディーラーの国内販売会社の優秀販売会社表彰において、ランキング1位で社長賞を受賞、また全世界の日産ディーラーを対象としたNISSAN GROBAL AWARD(世界中で最も高品質な経営に与えられる)も同時受賞となり、この1年間の改善が国内外で高く評価されました。



授賞式

IRカレンダー

7月以降のIR活動の予定については、以下のとおりです。

2013

7月19・20日	名証IRエキspo2013【個人投資家対象】
8月上旬	2014年3月期 第1四半期決算発表
8月22日	個人投資家向け会社説明会(東京)
11月上旬	2014年3月期 第2四半期決算発表

2014

2月上旬	2014年3月期 第3四半期決算発表
5月上旬	2014年3月期 決算発表
6月下旬	第32期定期株主総会

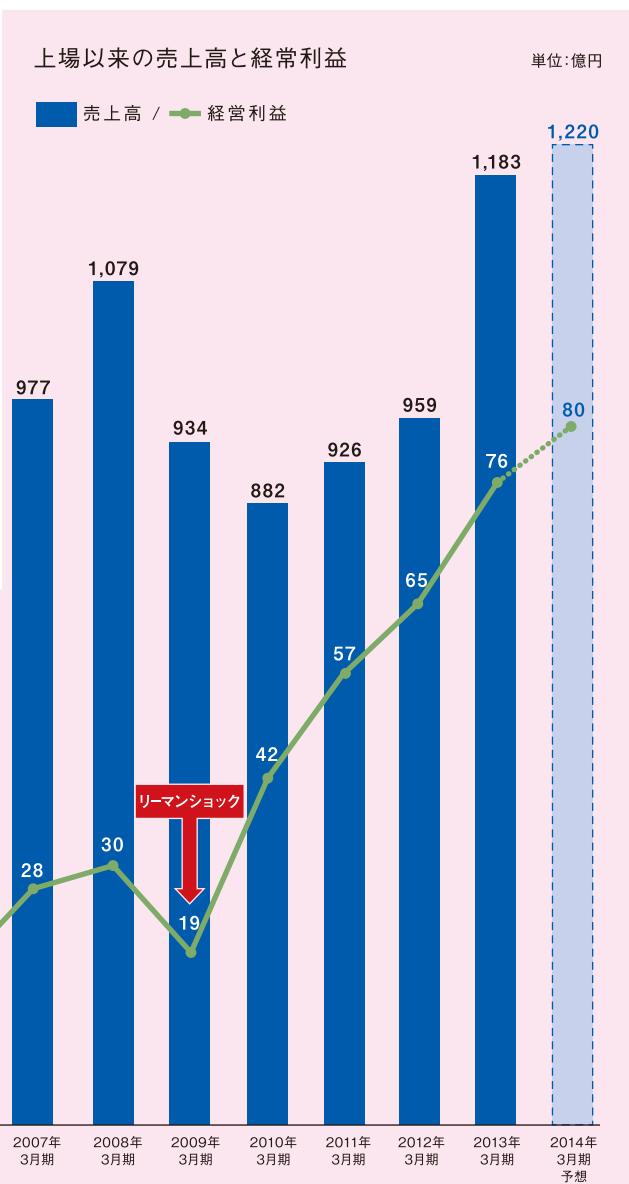
※今後決定するイベント等は、当社ホームページをご覧ください。

WHAT IS VT HOLDINGS ?

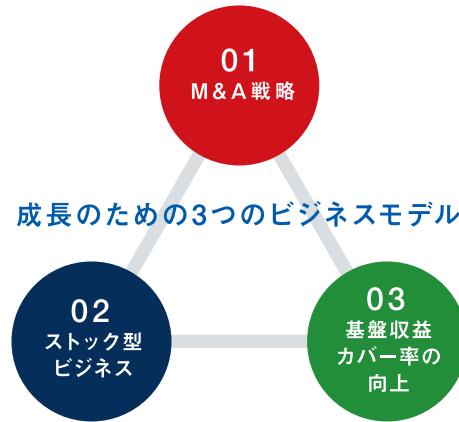
VTホールディングスとは？

ディーラーを超えるディーラーへ

当社は、旧株式会社ホンダベルノ東海として1983年に設立され、その第1号店はホンダベルノ東海 東海店でした。自動車ディーラーとしては、最後発ではありますが、厳しい競争を勝ち抜く過程で、既成概念にとらわれない顧客ニーズを的確にとらえた販売手法など、自動車販売のプロ集団として独自のノウハウを確立してまいりました。当期は、2012年4月2日に自動車ディーラー2社のM&Aにより、売り上げ規模を拡大、1998年9月の上場以来、2013年3月期までの15年間で連結売上高17倍、連結経常利益25倍の成長を遂げています。2014年3月期の事業計画も連結売上高1,220億円、連結経常利益80億円と、右グラフにある通り過去最高を更新する見通しであります。



当社の成長ビジョン



01 M&Aによる成長戦略

VTホールディングスの歴史は、M&Aの歴史です。1998年9月に名証2部に上場後、すぐにM&Aを開始致しました。当社の上場の目的は、M&Aによる成長のためと言っても過言ではありません。ホンダベルノブランド最後発の自動車ディーラーとして出発した当社でしたが、M&A戦略によりエリアを拡大し、全国屈指の利益額を誇るディーラーへと成長することができました。今日では日産系ディーラーなどメーカー系列に捉われない幅の拡大も実現させており、レンタカー事業の全国展開や中古車輸出、海外ディーラーに対するM&Aなど世界市場も視野に入れた自動車関連サービスのフルライン戦略を念頭に置いて展開しています。

02 ストック型ビジネスモデル

日本の自動車販売台数は、少子高齢化を背景に新車・中古車とも減少傾向にありますが、全国乗用車保有台数は、若干ではありますが増加しています。このため当社は自動車ディーラーとして新車販売台数に注力することはもちろんですが、お客様保有台数を増加させることにも大きく力を注いでいます。当社の収益の約40%は、点・車検、修理、手数料収入等のサービス部門が占めており、お客様保有台数を増加させることで安定的な収益確保ができるストック型ビジネスモデルを構築しています。自動車自体は、電気自動車や水素自動車など常に進化の過程にありますが、どのように自動車が進化しても自動車を販売・メンテナンスするディーラー業は決してなくならない必要不可欠なビジネスと言え、今後も順当にストック収益を高めていく方針です。

03 基盤収益カバー率の向上

基盤収益カバー率とは新車以外の粗利益÷販売管理費で表される指標で、新車以外の部門の利益で、販売管理費をどの程度カバーできるかを表す指標です。この指標が100%を超えるれば、理論上、新車が1台も売れなくとも赤字にはならないことを示しており、メーカー次第となる新型車の発売サイクルなど外部要因に左右されやすくなるリスクを防ぐことができます。当社主要子会社5社の平均値は、109.1%(2013年3月期)と100%を超えており、新車が売れなくとも赤字にならない企業体質を保持しています。当社では引き続き基盤収益カバー率の向上を目指し、外部環境に左右されにくい強固な収益体質を構築すべく展開していく方針です。

GENEROUS TREATMENT FOR STOCKHOLDERS

株主優待

昨年のリニューアルによって、従来の株主優待券に加えて、カタログギフトが追加となっております。

毎年3月末日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上保有の株主様を対象とさせていただき、贈呈時期は、毎年6月末となります。

保有株数に応じて、①株主優待券、②カタログギフトを以下の基準により贈呈いたします。

保有株数	優待内容
100株以上 1,000株未満	①株主優待券
1,000株以上 5,000株未満	①株主優待券 + ②5,000円相当のカタログギフト
5,000株以上	①株主優待券 + ②10,000円相当のカタログギフト

※ ①株主優待券をご利用いただける当社グループ店舗の最新情報は、当社ホームページにてご覧頂けます。

【 株主優待に関するお問い合わせ先 】

VTホールディングス(株) 株主優待担当 田島・平尾
TEL 052-203-9500

①株主優待券

新車・中古車購入時利用優待券(30,000円)、車検時利用優待券(10,000円)、レンタカー利用割引券(5枚)で構成され、当社グループの店舗でご利用いただけます。



②カタログギフト(5,000円相当、10,000円相当)

掲載商品の中から、ご希望の商品を贈呈いたします。



STOCK INFORMATION

株式の状況 (2013年3月31日現在)

発行済株式総数 36,793,678株

当期末株主数 2,443名

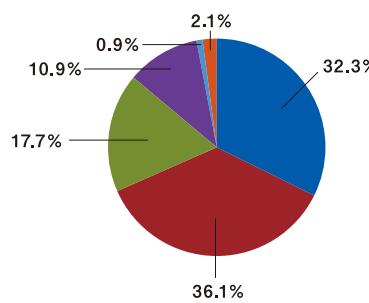
大株主(上位10名)

株主名	所有株数	持株比率
(有)エスアンドアイ	4,896,500	13.59%
三井住友海上火災保険(株)	2,554,000	7.09%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	1,940,900	5.39%
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	1,234,000	3.42%
(株)損害保険ジャパン	1,234,000	3.42%
日本興亜損害保険(株)	1,234,000	3.42%
東京海上日動火災保険(株)	1,234,000	3.42%
資産管理サービス信託銀行(株) (年金信託口)	1,169,600	3.24%
高橋一穂	1,092,600	3.03%
高橋淳子	1,082,800	3.00%

※持株比率は、自己株式(786,867株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布

- 個人・その他
- 金融機関
- その他国内法人
- 外国人
- 証券会社
- 自己名義株式



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定期株主総会	毎年6月下旬
期末配当の基準日	3月31日
中間配当	9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	0120-782-031(フリーダイヤル) 取扱事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
電子公告	http://www.vt-holdings.co.jp/ ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
公告の方法	
上場金融商品取引所	大阪証券取引所 JASDAQ市場 名古屋証券取引所 市場第2部